

「未来につなぐ下水道事業プラン」（町田市下水道事業経営戦略）
2025年度の事業進捗状況管理表

※「経営戦略事業（小施策）」は、本編P57・58と同じ内容です。

基本方針	目的	経営戦略事業（小施策）	担当課	目標	2025年度末の目標	2025年度の事業内容	2025年度中間確認(9月末の状況)	2025年度末進捗見込み	2025年度達成状況	2025年度実績	備考
1 環境に配慮した施設整備・より良い環境づくりの推進	(1) 住環境の改善	① 汚水管整備事業	下水道整備課	水洗化率 100% (2026年度末)	①整備延長 L=2.7km ②合併処理浄化槽への切替え基 数 5基	①市街化区域、市街化調整区域及び道路 路関連事業等に伴う汚水管整備工事実施 ・汚水枝線工事 L=2.7km ②事業内容 ・配管費補助の継続 ・維持管理費補助の案内に、単独処理 浄化槽への補助金変更等の可能性を明 記し、合併処理浄化槽への転換を促進 ・啓発活動実施	①契約した工事については、概ね順調 に推移している。 未契約工事については、道路事業に よる用地取得の遅れにより着手できて いない。 契約件数 6件 2.0km ②確認状況 ・合併処理浄化槽設置補助申請 0件 ・維持管理補助の案内に、単独処理 浄化槽への補助金変更予定を明記して送 付。 ・単独処理浄化槽の維持管理補助案内 に、合併処理浄化槽への転換を促すと 共に、設置補助案内を同封して送付。 6/10発送 76件	①中間確認で実施中であった工事のう ち4件は完了予定。残る2件は、工法変 更などに伴う遅れにより2025年度中 に完了しない可能性がある。 未契約工事については、道路事業の 遅れの影響を受け2026年度以降に先 送りとなる見込みである。 ②引き続き啓発活動を続け、合併処理 浄化槽への転換基数の増加を目指す。			
		② 未接続家屋への汚水管 接続の普及啓発指導	下水道整備課		汚水管接続件数 224件	未接続家屋に普及活動を行う。また、 下水道未接続理由を調査するととも に、公共下水道の目的や役割などにつ いて丁寧な説明を行うことで汚水管接 続を促す。	2024年度に汚水管の整備が完了し、 2025年度に供用が開始された地区の 対象となる42件に「公共下水道（汚 水）の供用開始についてのお知らせ」 を送付し、7件が下水道接続済みと なった。また、2024年度以前に供用 が開始された地区では、25件が下水道 に接続された。	公共下水道に未接続の対象に公共下 水道接続の案内文書を送付し、接続を促 すとともに、接続予定時期や下水道に 接続していない理由を確認するための アンケート調査を実施する。			
		③ グリーストラップの 適正な維持管理方法 の周知	下水道管理課	管清掃延長（緊急） 0.52km削減	管清掃延長 3.76km以下	油脂の流出による汚水管の閉塞を防ぐ ために飲食店などを訪問し、グリース トラップの点検、清掃などの適正な維 持管理方法を周知していき、油脂を起 因とした詰まりによる管清掃延長を減 らす。	・6月の油脂点検調査の結果、油脂の 付着が多いと判明した管渠付近の飲食 店等39店舗を抽出した。 ・緊急で管清掃を行った付近の店舗に 対して、グリーストラップの適正な維 持管理方法を説明し周知を図った。 ・上半期の管清掃延長は2.08kmで目 標値に収まった。	管清掃延長が目標値内に収まるよう、 抽出した飲食店等に対して店舗訪問等 を行い、グリーストラップの適正な維 持管理方法を周知していく。 また、周知後には油脂点検調査を実施 し、周知効果を検証する。			
(2) 河川の水質向上への貢献	① 下水処理水の水質向上		水再生センター	高効率散気装置 導入率89%	高効率散気装置 導入率50% (9/18)	鶴見川クリーンセンターの水処理施設 1池を高効率散気装置に交換する。	鶴見川クリーンセンター1池につい て、2025年11月～12月に従来の散 気装置から高効率散気装置に交換する 予定である。	高効率散気装置導入率50%を達成する 見込みである。			
			下水道管理課		水路点検延長 8km	水路の効率的かつ効果的な維持管理を 推進するため、2023年度に策定した 水路点検要領に基づき、水路修繕計画 策定のための点検を実施する。	水路の劣化状況の点検・調査に向けて 設計書や計画の作成を行った。6月に 業務委託契約を締結し、調査に着手し た。	水路の点検・調査の結果を分析し、劣 化状況の評価を行う。			
			下水道整備課		浄化槽維持管理費補助制度 対象者の制度利用率 60%	・浄化槽維持管理費補助制度の利用促 進 ・三大義務（保守点検・清掃・法定検 査）の未実施者に対する啓発活動実施	浄化槽維持管理費補助金対象者に申請 書等送付 6/10発送 1,315件	・啓発活動として、下水道事業計画区 域外において、2023年以降三大義務 （保守点検・清掃・法定検査）のい ずれも未実施の者を対象として抽出し、 啓発文書を1月に送付予定。 ・引き続き、三大義務の実施による 浄化槽維持管理補助制度の利用促進を 目指す。			

基本方針	目的	経営戦略事業(小施策)	担当課	目標	2025年度末の目標	2025年度の事業内容	2025年度中間確認(9月末の状況)	2025年度末進捗見込み	2025年度達成状況	2025年度実績	備考	
1 環境に配慮した施設整備・より良い環境づくりの推進	(3) 地球温暖化対策と資源の循環利用	① 温室効果ガスの削減	水再生センター	ゼロカーボンシティ まちだ (2030年度末) 2013年度比46% 減	2013年度排出量 (基準排出量)より 46%削減	効率的な機器の運転等により、エネルギー使用を抑制し、温室効果ガス排出量の削減を図る。 ・成瀬クリーンセンターでは、安定的な高温(850℃)での汚泥焼却炉運転により、削減効果の高い温室効果ガス(N ₂ O)を定常的に削減するとともに、再生可能エネルギー100%の電力(風力発電由来)を利用することでCO ₂ を削減する。 ・鶴見川クリーンセンターでは2024年度から引き続き、町田市バイオエネルギーセンターで発電したCO ₂ 排出量が少ない電力を利用することでCO ₂ を削減する。	・エネルギー起源CO ₂ の排出量としては、成瀬クリーンセンターでは、高温焼却による削減と、再生可能エネルギー100%の電力を導入していることで、63.4%削減した。 ・鶴見川クリーンセンターでは、省エネに努めて電力使用量を低減することに加え、町田市バイオエネルギーセンターで発電したCO ₂ 低排出の電力を利用することで、35.7%削減した。 ・これらの結果、両処理場合計で56%の削減を達成した。	・引き続き、電力使用量の低減に努め、成瀬クリーンセンターでは60.4%削減、鶴見川クリーンセンターでは38.1%削減する見込みである。 ・これらの見込みから両処理場合計で54%削減できる見込みである。				
		② エネルギー・資源の有効利用	水再生センター	再資源化率 99.5%	再資源化率 100%	下水処理場から発生する全ての産業廃棄物(汚泥焼却灰や沈砂汚泥など)について、建設資材などへの再資源化を実施する。	・汚泥焼却灰 100% ・脱水汚泥 100% ・沈砂汚泥 100% ・その他の廃棄物 100% ・全体の再資源化率は100%となっている。また、脱水汚泥の一部肥料化を開始した。	引き続き再資源化に努め再資源化率100%を達成するとともに、脱水汚泥の肥料化も行っていく見込みである。				
2 災害に強いまちづくりの推進・安心な暮らしの構築	(1) 浸水対策の推進	① 浸水対策事業	下水道整備課 下水道経営総務課	整備箇所数22箇所	①整備箇所数 3箇所	②「町田市下水道強靱化計画」の策定	①浸水対策として、雨水管整備工事を実施する。 【当年度分】 (1) 南町田三丁目雨水枝線工事 【繰越分】 (2) 鶴間4号雨水幹線その2及び枝線工事 (3) 本町田東1号雨水幹線その5工事 ②気候変動による水害に備え、町田市の下水道施設を強靱化するため、「町田市下水道強靱化計画」を策定する。	①雨水管整備工事 ・(1)、(2)については、順調に推移している。 ・(3)については、移設関係企業との調整、施工方法調整及び工事内容変更により更なる遅れが生じている。 契約件数 3件(繰越分含む)	①雨水管整備工事 ・(1)は計画構造物と既存埋設施設の位置に係る調整に時間を要しているため、2025年度中に完了しない可能性がある。 ・(2)は完了予定 ・(3)2025年度中に完了しない一部の工事について、2026年度以降へ分割して実施することで2027年度中の完了を目指す。			「町田市下水道強靱化計画」の策定とは、 ・町田市雨水管理総合計画(2025年4月策定済み) ・町田市雨天時浸入水対策計画(2025年度中に策定予定) ・町田市下水道総合地震対策計画(2024年度策定済み)をそれぞれ策定することである。
			下水道経営総務課		河川管理者へ河川整備の促進を働きかける	・境川については、境川流域総合治水対策協議会において、整備状況を確認するとともに、河川管理者に早期整備を要望する。 ・鶴見川については、鶴見川流域水協議会において、整備状況の確認を行う。	・境川については、5月と7月に河川管理者である神奈川県各土木事務所に整備状況を確認し、早期整備を要望した。 ・鶴見川については、7月に鶴見川整備に関する意見交換会に参加し整備状況の確認を行った。	・境川については、10月に河川管理者である神奈川県土木整備局河港課へ整備状況の確認、早期整備を要望する。 ・鶴見川については、鶴見川流域水協議会において、今後の整備状況を確認する。				
			下水道管理課		雨水浸透設備設置補助件数 10件	個人住宅に対して、雨水浸透設備を設置する際に補助金を交付し、雨水浸透設備の整備促進を図り、浸水被害の軽減に寄与する。	・個人住宅に対して、6件の補助を行った。 ・補助制度を利用しない排水設備計画確認申請においても、3,100基以上の浸透ますの設置を指導した。	引き続き、雨水浸透設備の設置補助に関する相談に対して、丁寧な説明や現地調査を行い、目標件数の達成に努めていく。				
			下水道部全課		浸水対策に関して公共施設の管理者及び市民へ事前対策の協力を働きかける	・6月の「浸水対策強化月間」に合わせて、市内小中学校・公共施設の屋外流し等から雨水が浸入しないよう対策を依頼した。 ・庁用車への啓発マグネット貼付や市庁舎デジタルサイネージへの掲出により、市民へ浸水対策に関する周知を行った。 ・啓発グッズを9月の「下水道の日」などのイベントや、成瀬クリーンセンターの処理場見学にいられた方へ配り浸水対策の周知を行った。	学校や公共施設の取組のほかに、2月の「まちだECOtoフェスタ」や3月の「成瀬クリーンセンターさくらまつり」で市民に対する広報活動を実施するなど、意識の向上を図っていく。					

基本方針	目的	経営戦略事業(小施策)	担当課	目標	2025年度末の目標	2025年度の事業内容	2025年度中間確認(9月末の状況)	2025年度末進捗見込み	2025年度達成状況	2025年度実績	備考	
	(1) 浸水対策の推進	① 浸水対策事業	下水道部全課	整備箇所数22箇所	豪雨前のパトロールの実施 2回	梅雨入り前、台風シーズン前に水路、下水道施設の点検及び清掃を行い、浸水被害の低減を図る。 2025年度は、2回パトロールを行う。	上半期は、大雨や台風の前に、パトロールを2回行った。点検清掃により浸水被害の低減を図った。	今後も大雨の前に、随時点検清掃を行う。				
		② 下水道事業継続計画(水害編)の運用管理及び訓練の実施	下水道部全課	人命を守る 犠牲者ゼロ	訓練実施回数 水害対応2回	<ul style="list-style-type: none"> 下水道BCP(水害編)を適切に運用する。 下水道BCP(水害編)に基づく訓練を実施し、下水道部職員の非常時対応の習熟を図る。 下水道BCP(水害編)を必要に応じて修正・更新する。 	<ul style="list-style-type: none"> 下水道BCM部会を4回開催し、下水道BCPの運用管理を行った。 4~5月に下水道BCPの維持改善計画に基づき、庁内の資機材の備蓄状況の確認や委託業者の体制、保有資機材、緊急連絡先を更新した。 5月に鶴見川クリーンセンターで止水板の設置・撤去訓練を行った。 8~9月に部内全職員を対象に風水害の被害内容を防災システムに入力する研修を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 下半期は3回の下水道BCM部会を開催し、訓練の振り返りや今後の改善点を洗い出しなど、下水道BCPの適切な運用管理を行う。 下水道BCP(水害編)を必要に応じて修正・更新する。 				
2 災害に強いまちづくりの推進・安心な暮らしの構築	(2) 地震対策の推進	① 成瀬クリーンセンターの耐震化	水再生センター	耐震化率81.5%	耐震化率81.5%	2025年度対象事業なし。 (2024年度に耐震化率81.5%の目標に達したため)	—	—			2026年度、水処理棟(土木構造物)耐震化工事着手予定。	
		② 鶴見川クリーンセンター・鶴川ポンプ場の耐震化	水再生センター	耐震化率 鶴見川CC71.2% 鶴川ポンプ場100%	耐震化率 鶴見川CC21.9%	2024年度から引き続き、焼却炉棟建築構造物の耐震補強工事を実施する。 (今後工事予定の、2号炉側の焼却炉棟耐震化工事が完了した段階で耐震化率が向上する。)	焼却炉棟建築構造物の耐震補強工事を 施工中である。	1号炉側の焼却炉棟建築構造物の耐震補強工事が完了予定である。			鶴川ポンプ場(ポンプ棟)は、2034年度耐震補強工事完了予定。	
		③ 汚水管の耐震化	下水道整備課	汚水管の重要な幹線等の耐震化率100% (2021年度末)	—	—	—	—	—			
		④ 雨水管の耐震化	下水道整備課	雨水管の重要な幹線等の耐震化率100%	耐震診断実施 L=4.5km	緊急輸送路かつ液状化の可能性が高い箇所に布設された雨水管の耐震化のため、雨水幹線の耐震診断実施	予定していた耐震診断調査についてはすべて契約し、順調に推移している。 契約件数 1件 4.6km	中間確認で実施中の調査委託はすべて完了予定である。				
		⑤ 避難施設へのマンホールトイレの整備	下水道整備課	整備済み避難施設数 71施設 (2025年度末)	整備済み避難施設数 59施設	2025年度整備予定なし (計画では71箇所全ての避難施設にマンホールトイレを整備する予定であったが、都立高校においては学校建替え等に合わせ東京都が整備することとなり、未整備の小学校においては、学校再編に伴う建替えにあわせ整備する方針となったことから、2024年度以降に下水道部で整備するマンホールトイレは0となった。)	—	—				
		⑥ 下水道事業継続計画(地震編)の運用管理及び訓練の実施	下水道部全課	訓練と見直し実施	訓練実施回数 地震対応2回	<ul style="list-style-type: none"> 下水道BCP(地震編)を適切に運用する。 全庁的な震災訓練(図上訓練)に合わせて下水道BCP(地震編)に基づく訓練を実施し、下水道部職員の非常時対応の習熟を図る。 下水道BCP(地震編)を必要に応じて修正・更新する。 	<ul style="list-style-type: none"> 下水道BCM部会を4回開催し、下水道BCPの運用管理を行った。 4~5月に下水道BCPの維持改善計画に基づき、庁内の資機材の備蓄状況の確認や委託業者の体制、保有資機材、緊急連絡先を更新した。 	<ul style="list-style-type: none"> 下半期は3回の下水道BCM部会を開催し、訓練の振り返りや今後の改善点を洗い出しなど、下水道BCPの適切な運用管理を行う。 11月には、地震発生から下水道BCPにもとづく初動訓練を行う。 1月には、震災時の全庁的な初動態勢の図上訓練を行う。 下水道BCP(地震編)を必要に応じて修正・更新する。 				

基本方針	目的	経営戦略事業(小施策)	担当課	目標	2025年度末の目標	2025年度の事業内容	2025年度中間確認(9月末の状況)	2025年度末進捗見込み	2025年度達成状況	2025年度実績	備考
3 経営の効率化及び健全化・より良い下水道サービスの導入	(1) 効率的・効果的な維持管理の推進	① 状態監視保全の維持管理	水再生センター	1) 下水処理施設の 詳細調査件数 100件以上	下水処理施設の 詳細調査件数10 件以上	成瀬クリーンセンターで反応タンク設備の散気装置など5件、鶴見川クリーンセンターでスクリーンかす設備の自動除塵機、鶴川ポンプ場で制御電源及び計装用電源設備など5件、合計10件以上の下水処理施設の詳細調査を実施する。	詳細調査を成瀬クリーンセンターで1件、鶴見川クリーンセンターで1件実施した。調査の結果、成瀬クリーンセンター最終沈殿池汚泥かき寄せ機は、機能が確保できていることを確認した。また、鶴見川クリーンセンター沈砂池自動除塵機は、ローラーガイド部に摩耗が見つかったため、応急処置を行った後、早急に修繕ができるように計画を立てた。	下半期に8件以上の詳細点検を実施し、設備の劣化状況を把握し、改築更新と修繕の計画に反映する。			
			下水道管理課	2) 下水道管の点検・ 調査延長542km	調査延長 8.5km	「町田市ストックマネジメント計画」の実施方針に基づき策定した点検・調査計画の優先順位に従って、管路施設の異常の有無を把握するため、TVカメラ調査や目視調査などの簡易的な調査を行う。 2025年度は、鶴川ブロックの管路施設8.5kmの調査を行う。	国土交通省の要請により、全国特別重点調査を12.5km実施することになった。下水道管路施設劣化状況簡易調査業務委託の設計が完了し、全国特別重点調査などと調査箇所が重複する箇所を調査延長から除いたため、今年度の調査延長は4.8kmとなった。	下水道管路施設劣化状況簡易調査業務委託は10月に契約を行い、2026年2月に4.8kmの調査を完了する予定である。また、全国特別重点調査は12.5kmを対象として実施しており、目視調査は10月下旬に完了し、空洞調査は2026年1月末に完了する予定である。			
		下水道管理課	② 腐食環境下にある 下水道管の点検	点検箇所数294箇所	点検箇所 37箇所	下水道管の腐食が予測される箇所について、法令を遵守し定期的な点検を実施する。 2025年度は、河川部の伏せ越し及び、原町田処理分区を対象に37箇所の点検を行う。	公共下水道維持管理・管渠清掃業務委託の契約を締結した。 点検業務の事前準備は7月までに完了した。	引き続き業務委託の進捗管理を徹底し、現場での点検は湯水期となる1月に実施する。また、点検結果のまとめを行い、工期内の業務完了を目指す。			
		③ 汚水管への浸入水対策	下水道部全課	調査地域19地域	調査地域 2地域	雨天時に浸入水の多い地区において、原因究明のため取付管TVカメラ調査、送煙調査、目視調査などによる詳細調査を行い、確認された不良箇所について改善を行っている。 2025年度は、鶴川処理分区内の2地域において、送煙調査による誤接続確認を行い、原因究明と改善計画の策定を行う。	・雨天時浸入水詳細調査業務委託の契約を締結し、鶴川処理分区内の2地域において送煙調査による誤接続確認を行った結果、6箇所の不良箇所を確認した。 ・不良箇所の内、宅内雨どいの誤接続が3箇所発見されたが、1箇所については住民の協力により誤接続は解消されている。	鶴川処理分区内の2地域の調査結果を取りまとめ、不具合箇所の対応方針についての改善計画の策定する。また、未解消である2箇所の宅内雨どいの誤接続についても、引き続き啓発活動を実施する。			
	(2) 計画的な改築更新	① 下水処理場・ポンプ場の 改築更新	水再生センター	「町田市ストック マネジメント計画」 に基づく改築更新の 実施	改築更新工事件数 成瀬クリーンセンター1件 鶴見川クリーンセンター4件	・成瀬クリーンセンターにおいて、No.2-3・2-4反応タンク流入可動堰の更新工事を実施する。 ・鶴見川クリーンセンターではNo.2-1反応タンク流入可動堰とNo.2-1最初沈殿池流入可動堰の更新工事を実施する。 また、鶴見川クリーンセンター汚泥焼却設備更新工事を実施する。(1号焼却炉を排ガスのエネルギー(熱・圧力)を活用した「過給式流動燃焼システム」に更新) 該当工事: ・汚泥焼却設備工事その4 ・汚泥焼却設備工事その5 ・電気設備工事その22	・成瀬クリーンセンターNo.2-3・2-4反応タンク流入可動堰、鶴見川クリーンセンターNo.2-1反応タンク流入可動堰及びNo.2-1最初沈殿池流入可動堰の更新工事は、施工中である。 ・鶴見川クリーンセンター汚泥焼却設備更新工事は、関連工事の入札不調の影響により工程調整を行いながら施工中である。	・成瀬クリーンセンターNo.2-3・2-4反応タンク流入可動堰、鶴見川クリーンセンターNo.2-1反応タンク流入可動堰及びNo.2-1最初沈殿池流入可動堰の更新工事は、完了する見込みである。 ・鶴見川クリーンセンター汚泥焼却設備更新工事は、関連工事との工程調整が困難であり、工期を延伸し2026年度に完了する予定である。			
			下水道整備課		② 管渠の改築更新	改築工事実施 汚水 L=3.8km	「町田市ストックマネジメント計画」 に基づく改築更新工事実施 汚水 L=3.8km	予定していた工事についてはすべて契約し、順調に推移している。 契約件数 3件 3.8km	中間確認で実施中の工事はすべて完了予定である。		